

3.11 の衝撃 私の反省点

参加型システム研究所理事長 神奈川大学名誉教授 後藤 仁

はじめに

3.11. 2011年3月11日。この日以来、私は、ひどくおびえながら暮らしている。あまりに理不尽ではないか。胸がつぶれるような寂寥感が襲ってくる。このまま以前と同じ繰り返しをやっていて、いいわけがない。しかし、脱出口が見えてこない。閉塞感の圧迫がきつい。これまで先送りしてきたツケを清算すべきである。でも、なにを変えられるのか。無力感で足がすくむ。

他人事ではない。他人のせいにはできない。おびえからぬけ出せるよう、自らを省りみ、新たな立ち位置を探しあてなければならない。

そんな思いをこめて、3.11の衝撃を受けとめ、私の反省を3点、ここに記しておきたい。

1. 脱原発の徹底

第1の反省点は、原発に関するものである。私は、かねてから、反原発の立場を選択していた。しかし、不徹底であった。腰が引け、脇があまかった。結局のところ、ずるずると原発を容認し、3.11に至ってしまった。

そこで、私自身としては、次の位置に足場をかため直したい。そう、願っている。

原発は、安全でも安価でもない。クリーンでもグリーンでもない。原発は、人間の身の丈に合わず、地球を長期にわたって汚染する。そうした原発には、もはや頼れない。原発に依存しないですむ、脱原発社会を、目的に設定する。この目的の実現のために、2022年までに原発をゼロにすることを、達成すべき目標として掲げる。

今後10年間で原発をゼロに。この目標に向けて、いくつかの中間目標をクリアしていかなければならない。10年といえば、中長期に属する。長期にわたることは、早期に着手すべきである。さもなければ、いつも先送りされてしまう。新增設ナシ。計画とりやめ。再稼働見合わせ。最長40年で廃炉。それらに、いますぐ着手しなければならない。燃料の再処理も中止せ

ざるをえない。

地域独占の打破。発送電の分離。フルコスト方式の是正。電力業界の姿も、電力会社の経営も、当然変革されることになる。どれもこれも大作業を要するが、これ以上の先送りは許されない。

原子力の軍事利用については、核のない世界を目指すという目的が設定され、核廃絶に向け努力が続けられてきている。原発と核兵器とは、核廃棄物の処理や放射性物質による汚染など、重なり合う問題点を抱えている。自前の核兵器を持ちたいからといって、原発を温存しようとするのは、時代遅れである。原発も核兵器も、ともに廃絶されなければならない。原水爆禁止運動の教訓から、脱原発運動は多くを学べるはずである。

インプット側での省エネルギー。アウトプット側での環境保全。この両面で、多彩な市民活動や市民運動が展開されてきてもいる。節電。非電化。余計なことに電気を使わない賢さを、市民は身につけてきている。1970年代には、すでに、脱石油の流れが無視できなくなり、脱プラスチックとか脱自動車といった流れも生じていた。自然エネルギー。再生可能エネルギー。ソフトエネルギー。新たなエネルギー源も探求されてきた。

一方で、技術革新の暴走への歯どめが必要とされた。原子力(A)、遺伝子操作(B)、化学合成品(C)の危険性が認識された。巨大すぎ、複雑すぎ、資本集約的で、人間と自然にとって暴力的。そうした既存の科学技術への批判が高まった。他方で、人間の身の丈に合った、小規模で、単純で、資本が少なくてもよく、非暴力的。そんな新たな科学技術が注目されはじめた。カリフォルニア州政府のいう適正技術、シュマッハーのいう中間技術である。

脱原発はたしかに難事である。しかし、無理難題ではない。原発に頼らない、生活スタイルと社会システムと文明モデルへの変換が不可欠だが、それは不可能ではない。もうずいぶん多くの実践が積み重ねられているのである。

とくに、生活スタイルが変わってきている。暮らし方の一環として、働き方をめぐっても、市民は、苦勞しながら、多様な試みに挑戦している。人間にふさわしい、尊厳のある暮らし方、働き方を求めて、苦闘している皆さんに、心からの敬意を表したい。

2. 地域経済の確立

なんだか偉そうなことを述べてきたけれど、徹底的な反原発の立場を、私は、貫けるのだろうか。正直、自信がない。私は、街の子、巷の子。まちの生活、ちまたの生活が身にしみついている。

例えば、水洗トイレ。私は、いま、山里で暮らしていて、水は井戸水を使っている。ただし、モーターでくみあげる水道方式を用いている。トイレを水洗にしたかったからである。それ故に、3.11には、停電に見舞われ、モーターが止まり、トイレの水も出なくなってしまった。炊事も、風呂も、暖房も薪でまかなっているので、火の方は大丈夫だった。しかし、水はダメだったのである。

都市社会における都市型の生活は、どこかで、どこか他のところに依存して成り立っている。その依存度を深くしすぎて、他のところを踏みつけにしてはならない。それが、私の、第2の反省点である。

都市型の生活を、いっさいがっさい放棄せよ。そう、いいたいのではない。開発途上経済から新興経済へ。さらに先進経済への仲間入りを、という流れ。この流れをおしとどめようとするのは、先進経済の身勝手にすぎない。先進経済は、共通だが差異のある責任を果たさなければならないのである。

日本社会内においても、どこで暮らしていようとも、都市型の生活にとってミニマム必要なサービスを楽しむようにする。そのことが重要である。保健、医療、福祉、介護、保育、学習といったソーシャルサービス。上下水道、廃棄物処理、エネルギー、交通運輸、情報通信のユーティリティサービス。中山間地でも、半島でも、離島でも、そうしたサービスを支えるインフラストラクチャが整備されなければならない。

市民自治の下で、それぞれの地域、地方が分権的に、総合福祉政策とまちづくり政策を展開する。そして、地域に、包摂社会を編み上げる。そういう日頃からの努力が、都市部にも、各地方にも求められる。地方が衰退して、都市部だけが栄えるということは、ありえないのである。また日頃からの努力が、非常時にも活

きることになるのである。

とくに、重要なのは、地方の時代にボディを与える地域経済の確立である。私は、経済至上主義、市場原理主義はとらないが、経済や市場の役割は重視する。社会に埋め込まれた経済が活性化しなければ、地方の自立など空話になってしまう。ある地方内のさまざまな利害の調整に、市場が果たす役割も大きい。

地域で生み出された財やサービスのかなりの部分を、その地域内でまわしていく。地域に蓄積された資本を、なるべく地域内に再投資する。地域でエネルギーを創り出し、地域内で活用する。そうした活動が相互連関して展開されれば、市場が深化し、地域経済は強化される。

ソウルでは、2014年までに、石油換算200万トンのエネルギーを削減することを目標にしていると報じられている。これは、原発1基分にあたるとのことである。迷惑や危険を、他のところに押しつけるのではなく、自ら軽減を図っていく。それができないままに、都市部の空洞化と過疎化が進めば、地方の衰退も加速する。なすり合いではなく、協力と連帯こそが、問題解決のカギである。

少し虫がよすぎるかもしれないが、私は、徹底的な脱原発と洗練された新たな都市型の生活を、なんとか共存させたいと願うのである。

3. 民主主義の復権

さて、私の第3の反省点であるが、いちいち国家をもちだすのはやめよう、ということである。国家の色眼鏡をはずしてものごとを見ると、ちがう景色が見えてくる。

異質な個人が、相互のちがいを前提にしつつ、共存し、協働し、自発的なボランティア活動を展開する。それで、かなりのことが成しとげられる。必要なら、生活協同組合のような継続性のある市民組織を創設する。とくに経済分野では、営利企業も活用する。それでもまだ残る課題に関しては、政府機構を樹立して、公的活動を担わせる。政府は、民間を補完すればいいのである。これを、社会的補完性と呼ぼう。

その政府としては、3種類のものを設立する。第1の政府を、基礎自治体に。第2の政府を、広域自治体としての州に。そして、第3の政府を、国という区域に。まあ、基礎自治体から出発するそんな政府間補完性にもとづく、連邦制も構想しうるのである。なお、市民

生活に一番最寄りの小地域には、強制力による政府は設けない。意欲と条件に応じて、市民が参画する非政府組織で、自治を担うことにする。また、国境をこえたいわば連邦政府というべきものを設けてもよい。

現在は、国家が全社会を覆い尽くし、その国家の中枢を行政が占拠している。行政の都合が、全社会を縛りあげている。こうした現状を打破しないかぎり、3.11からの復興はならない。安上がりのためにはなく、市民の制御権が及びやすくなるように、政府は、小さく、身近なものを中心に、再編成されなければならないのである。

政府の主人、政府の所有主は、市民。政府の権威は、主権者市民に由来する。Government of the People. それで、民主主義というものである。すべての市民が、自分の運命に関することに自分で参画できなければ、民主主義とはいえない。いいかえれば、ofのところがしっかりしていれば、byは、直接でも間接でもいい。間接民主主義、代表制民主主義も、立派な民主主義なのである。

ただし、代表の独走は防がなくてはならない。代表は受託者である。委託者市民からの信託を受けて、信頼され、委託されて、仕事を進める立場にある。受託者たる代表は、自らの責任で決断し、ときに権力をふるうが、その権力行使は、委託者市民から権利委任されたものでなければならない。また代表は、市民に対して奉仕する役目をもつ。仕事の成果の享受者、forの主体は、市民にほかならない。

問題は、情報にある。良質の情報は、仕事の現場に生れ、集まる。実際に仕事をするのは代表、というより代表の部下の行政職員なので、そこが情報を隠してしまえば、主権者市民の制御権はまひしてしまう。つまり、受託者側に説明責任が課せられなくてはならないのである。情報をつつみ隠さず開示する。現在と将来の世代に対する説明責任を完うする。その覚悟が、政府と行政には求められるのである。政府と行政が専門家で、主権者市民は素人。そんな現代社会では、情報の非対称性をくずさないかぎり、レイマンのコントロールは実現しない。

3.11からの復興は、民主主義の復権なしには成就しない。そのために1つには、日本社会のガバナンス体系を再構築しなければならない。それなしには、東北を語っても、空しい。もう1つには、情報公開と説明責任から逃げないことである。誤ちをおかすことより、

誤ちを隠すことの方が罪深いのである。

おわりに

以上、3.11の衝撃を受けての私見を述べさせてもらった。トッピに過ぎたかもしれない。あるいは、逆に、あいかわらず中途半端であったかもしれない。少数派の意見という批判も甘受したい。多数を形成する根気だけでなく、少数から出発する勇気が必要なのだ。

しかし、私見以外認めないという独善は排する。正義と真理を独占できるというのは、とんでもない思いつきである。欧州の、アメリカの、中国の、韓国の実例からも学び続けたいと念じている。ドイツでは、地方のエネルギー協同組合が、昨年だけで170もできているという。心強いかぎりである。

(本稿は、理事懇談会での報告に、加筆修正したものである)



後藤 仁 (ごとう ひとし)

参加型システム研究所理事長
神奈川大学名誉教授